

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成25年1月11日

審査機関名 株式会社 JACO CDM

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	食品工場におけるボイラーの更新（A重油 LNG）
排出削減事業者名	月島食品工業株式会社
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	筑波工場（茨城県つくば市上大島 1758-1）
事業の概要	本事業は A 重油ボイラーを高効率の LNG ボイラーに更新することにより、エネルギーの使用の合理化を進め、二酸化炭素排出量の削減を図る。
排出削減量の計画	2011 年度：134 tCO ₂ 2012 年度：585 tCO ₂ (事業実施期間合計 719 tCO ₂)
国内クレジット 認証期間	開始日 2012 年 1 月 8 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している。

3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	<p>事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。</p> <p>排出削減事業実施場所：月島食品工業(株)筑波工場 (茨城県つくば市上大島 1758-1)</p> <p>事業実施サイトの視察日付：2012 年 12 月 26 日</p>
追加性を有すること	<p>1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認している。</p> <p>2) 設備が継続利用可能であること 排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用できたことを、現地視察及び事業者への質問等により確認している。</p> <p>3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数は 9.4 年である。投資回収年数計算の根拠データについて、事業者及び関係者への質問及び検算、関連証憑との突合により正確性を確認している。 また、投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。</p> <p>4) 追加性判断における定性要因 既存の重油ボイラーまだ利用可能であるが、ISO14001 の認証を取得しており、照明の LED 化、生産歩留まりの向上等、CO2 排出量削減活動を推進しておりその一環として国内クレジット制度による当事業に至ったことを関係者への質問等により確認している。</p>
自主行動計画に参加していない者により行われること	<p>排出削減事業者への質問、その他関係者への質問、排出削減事業者の提出した誓約書の確認等により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認している。</p>
排出削減方法論に基づいて実施されること	<p>1) 本排出削減事業は、承認排出削減方法論 001 に基づき排出削減量を計算しており、また、その方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p>

	<p>【方法論番号 001 ボイラーの更新】</p> <p>適用条件 1：既存のボイラーの機器仕様書(カタログ)の参照、現地視察、並びに新設ボイラーの機器仕様書(カタログ)の参照により、新設ボイラーは高効率であることを確認している。</p> <p>適用条件 2：既存のボイラーは、更新後も引き続き運転可能であったことを、運転記録及び関係者への質問により確認している。</p> <p>適用条件 3：更新後のボイラーで生産した蒸気はすべて自家消費することを、現地視察及びヒアリングにより確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、法定耐用年数の 2 倍を超えていないこと及び法定点検を実施済みであることを確認している。</p> <p>4) 計測可能なバウンダリー外でのリーケージ排出量としては、LNG を気化するために要する燃料に由来する CO2 排出量があるが、この CO2 排出量は排出削減量の 5% を下回ることを確認している。従って、削減量の 5% 以上となるリーケージ排出量は特定されない。</p>
--	--

4 . 特記事項

なし。

以上